

森林総合整備事業に取組む

昭和五十四年度より国の新しい事業として森林総合整備事業が始まります。この事業は造林事業をとりまく厳しい諸条件に対応し、事業の計画的推進を図るため、町・森林組合等による組織的な造林推進方策を確立し、造林意欲の喚起、保育の促進、林業従事者の定着化等を図ることを目的としております。

現在、個々に実施されている造林、保育事業を森林組合及び、林業公社に委託し、集団的、計画的、組織的に実施し、その地域の総合的推進と林業従事者の雇用安定化を図ることにして

事業区分	要件	森林総合整備事業		現行制度	
		査定率	補助率	査定率	補助率
人工造林	用地共同森林施業計画実施等(個人)	130	52%	40	32
	用地共同森林施業計画実施等(法人)	100	4/10	32	補助対象外
	その他	80		170	40-68
	拡大造林	170	3/10	68	40-68
天然林改良	用地共同森林施業計画実施等	170	1/10	68	40
	その他	100		60	補助対象外

次にこの事業の特点について述べますと、再造林・拡大造林・天然林改良・保育(下刈・除伐・間伐)及び、これらの事業に附帯する作業路開設のすべてを、補助の対象とすると共に、保育林令を二十五年生まで引上げることとしており、現行の造林補助制度と同様の補助率ですが、査定係数を左表

のとおり引き上げるので、実質的には、補助率が四十から六十八%に上ることになり、有利な事業であります。

特に、個人所有林には、仲々補助の恩恵に浴することは少ないが、森林組合を実施主体として、受委託の形で実施すれば、下刈、除間伐等の保育事業も補助対象となるわけで、造林に意欲が出て来ます。

条件としては、この事業の指定を受けるには、全町の山林が地続きで、施業計画に参加し、全体の森林所有者の同意があつて採択、決定されますので、趣旨を充分御理解して頂くことが必要であり、部落毎説明会を開催して、計画化を進めたいと思っておりますので、ご協力をお願いします。

ごぞんじですか 農業者年金

農業者年金とは、農業者の老後の生活の安定を図るとともに、農業経営の移譲を通じて経営の若返りや経営規模の拡大を促進するという二つの目的を実現するためスタートしたものであり、六五歳からの国民年金だけでなく、この制度に加入して保険料を納め六十歳で経営移譲をすれば、厚生年金並みに六十歳から六五歳まで「経営移譲年金」を支給するという点に大きな特色があります。

また、経営を移譲するしないにかかわらず六五歳以降は「農業者老齢年金」が国民年金に上のせしてもらえます。

- ① 国民年金に加入している。
- ② 六十歳に達する月の前月までの期間が「二十年」(大正五年一月二日から昭和十年一月一日までに生まれた人は、その人の年齢によって五年から十九年に短縮されている。)以上ある。
- ③ 昭和四十六年一月一日現在五十五歳をこえていない人。
- ④ 自分名義の経営面積が五十アール以上ある農業経営者です。

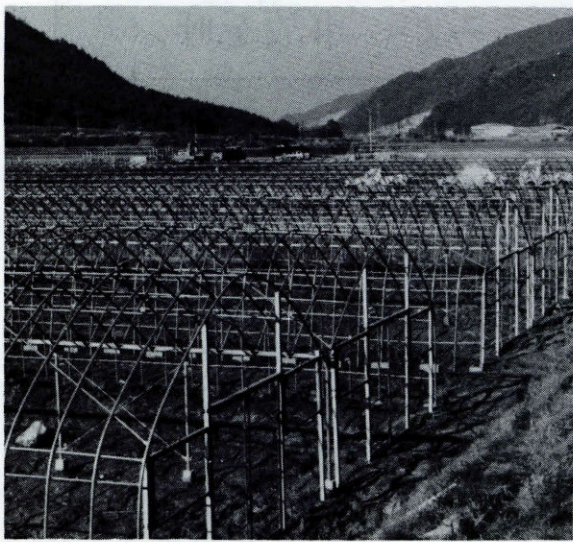
任意加入できる人は、前の①②③の条件を満たし、当然加入者の後継ぎ、自分名義の経営面積が三十〜五十アールあるもの、しかしながら経営主であっても被用者年金(会社勤めで厚生年金、役所勤めで共済年金など)に加入している人は入れません。

初めにふれたように農業者年金には、次の二種類があります。

- ・ 経営移譲年金
- ・ 農業者老令年金とがあります。

なお詳しいことについては、農協、または農業委員会までお問い合わせ下さい。

野菜ハウス団地完成近づく



上地区で取り組んでいる高度農業生産モデル地域整備実験事業の一環である野菜ハウス団地の建設が着々と進んでいます。

この事業は、基盤整備事業により整備されたほ場において、地区農家の農業労働力の集約と農地の有効利用による生産性の向上を図り、経営の安定を図ることを目的としています。

用地及び排水問題等着工にこぎつけるまでは多々難題がありました。一応解決し十月十日に起工式を終え、五十四年一月末完成を目途に現在急ピッチに工事を進めています。

この団地は、宗頭ともみの木の二団地で形成しており地区の風雪・日当たり等を充分に考慮し、換気及び暖房施設を取り入れ間口五・四m、奥行約七十m(ハウスにより異なる)の二連棟を十二棟、七・七六五㎡の規模で三四、三〇七千円の事業費の計画であります。

久行健一さんを組合長に六人の参加農家で施設作目はいちご十すいかの体型で全施設の年間生産いちご十五・七t(十a当り収量二t)、生産額一三、八六〇千円、すいか六・二t(十a当り収量八t)、生産額五、三九〇千円を目標にしています。

このハウス施設は、上地区でのモデル実験のケースであり、農家も大いに張切っており、実績があれば将来は規模拡大に発展することはもちろん、上地区農家の方の野菜ハウス等新規取組への意欲の喚起に役立つことが予想され大きい期待がもたれています。